

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	国営かんがい排水事業			実施計画記載頁	272
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業生産の増大及び経営の安定化を図るため、農業基盤の整備を推進する。具体的には、伊江島、宮古島、伊良部島及び石垣島の農地を対象に、農業用水源及びかんがい施設の整備を行うことで、作物生産の増大、品質の向上及び営農経費の節減を図り、農家所得の向上に取り組む。						
実施主体		国				
担当部課【連絡先】		農林水産部村づくり計画課・農地農村整備課 【098-866-2263】				
		農業用水源の整備(新規・更新)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 国営かんがい排水事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	内閣府計上	○H30年度: 宮古伊良部地区(宮古島市)にて水源及びかんがい施設の整備及び石垣島地区(石垣市)にてかんがい施設の改修を行った。 ○R元(H31)年度: 宮古伊良部地区で水源・かんがい施設整備、石垣島地区でかんがい施設改修及び多良間地区で国営事業調査を行う。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量(整備率)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	23,040ha (58.8%)	23,073ha (58.9%)	23,970ha (62.1%)	24,112ha (62.5%)	24,112ha (62.5%) (H29)	25,575ha (66.2%)	94.2%	0	順調	平成30年度までに24,112ha分の農業用水の確保と18,809ha分のかんがい施設の整備に取り組んだ。
活動指標名	かんがい施設整備量(整備率)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	18,059ha (46.1%)	18,304ha (46.7%)	18,466ha (47.1%)	18,809ha (48.7%)	18,809ha (48.7%) (H29)	20,252ha (52.4%)	92.8%	今年度も成果指標の目的達成に向け、事業を推進した。今後も宮古伊良部地区及び石垣島地区の水源整備に取り組み、農業用水の安定供給を図ることができ、農業用水源の整備について順調な進捗となった。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①取組を円滑に進めるためには、地元の土地改良区や市町村等との定期的な会議等により連携し、課題の共有化が重要である。取組実施前に問題点を洗い出し、共有することにより、事前に対策を講じることができ、円滑な取組の実施が可能となる。引き続き、計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。						①関係市町村・土地改良区・受益者等を対象に工事内容や地区全体の説明会、調整会議を開催し、課題の共有を図った。引き続き、関係者と連携を図り、円滑に事業を推進していく。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・円滑な事業推進のため、工事の実施前に実施に向けた課題や懸案事項の整理を行う必要がある。
- ・事業実施箇所の規制要因(用地買収、保安林、道路法、河川法等)の協議を整えておく必要がある。

○外部環境の変化

- ・工事発注段階での受益農家の調整や作付調整等の課題が出てくる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元の土地改良区(受益農家)や市町村との更なる連携を図り、課題を事前に把握する必要がある。
- ・円滑な事業推進のため、前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。
- ・事業効果を早期に発現させるため、上半期での工事執行を更に進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業執行を円滑に進めるため、関係市町村・土地改良区・受益者等と工事内容や地区全体の説明会、調整会議等の実施により課題を共有化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	県営かんがい排水事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
実施主体	県	農業用水源及びかんがい施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 水利施設整備事業(交付金事業)									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	2,431,745	1,788,129	1,875,818	1,292,828	2,110,201	一括交付金(ハード)	○H30年度: カンジン3期地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 ○R元(H31)年度: カンジン3期地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設を整備する。
予算事業名 水利施設整備事業(補助金事業)									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	7,809,118	3,645,840	4,963,033	4,049,058	4,220,670	6,506,336	内閣府計上	○H30年度: 福地地区(宮古島市)他21地区にてかんがい施設整備を実施した。 ○R元(H31)年度: 福地地区(宮古島市)他26地区にてかんがい施設を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	かんがい施設整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	155.7ha	119.2ha	145.0ha	157.6ha	107.8ha	—	100.0%	5,513,498	順調	活動概要 カンジン3期地区(久米島町)他12地区にて水源整備及びかんがい施設整備を実施した。 福地地区(宮古島市)他21地区にてかんがい施設整備を実施した。
活動指標名	農業用水源施設整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0.0ha	0.0ha	0.0ha	134.0ha	6.5ha	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を107.8ha行い、進捗は順調であった。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区、市町村との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区、市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。						①久米島町や宮古島市等において、地元市町村・土地改良区・各地区推進協議会(受益者代表)・受益者を対象に説明会や調整会議を開催することで、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題を共有し、事業実施主体のみでなく、事業関係者一体となり、議論し、早期の合意形成を図ることで、円滑な事業実施につながった。 さらに、県出先機関を対象に事業執行ヒアリングの実施や計画変更要因分析シート作成を行うことにより、事業執行上の問題点を要因分析した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実施地区の問題・課題について共有したが、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理する必要がある。

○外部環境の変化

・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題が表面化することがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理し、明確に(見える化)する必要がある。

・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないよう、工事発注前年度までに問題・課題の洗い出しを行い、受益者同意を取得する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。

・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、かんがい施設・水源施設整備位置や用地買収などの課題・問題点を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
営農条件改善のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の増収と品質向上のため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 吉富地区(南城市)他3地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。 ○R元(H31)年度: 吉富地区(南城市)他4地区にて区画整理及びかんがい施設を整備する。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	837,598	973,900	725,285	690,892	659,000	一括交付金(ハード)		
予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 喜屋武第3地区(糸満市)他7地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。 ○R元(H31)年度: 喜屋武第3地区(糸満市)他9地区にて区画整理及びかんがい施設を整備する。	
内閣府計上	直接実施	1,866,971	961,342	937,137	870,227	1,097,317	1,361,000	内閣府計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17.1ha	38.3ha	40.6ha	39.7	38ha	—	100.0%	1,788,209	順調	喜屋武第3地区(糸満市)他7地区にて区画整理、かんがい施設を整備した。 吉富地区(南城市)他3地区にて区画整理、かんがい施設を整備した。
活動指標名	かんがい施設整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	7.6ha	1.0ha	—	—	—	—	—		さとうきびを主とする畑作物ほ場を38ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については貯水池工の整備を実施し、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。	
活動指標名	農業用水源施設整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0.0ha (整備中 66.2ha)	0.0ha (整備中 66.2ha)	27.5ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	0.0ha (整備中 38.7ha)	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。</p>						<p>①糸満市や南城市等において、地元市町村・土地改良区・各地区推進協議会(受益者代表)・受益者を対象に説明会や調整会議を開催することで、地区の進捗状況及び施工範囲の確認といった情報・課題を共有し、施工範囲の受益者には作付け調整を徹底することで、円滑な事業実施につながった。 さらに、県出先機関を対象に事業執行ヒアリングの実施や計画変更要因分析シート作成を行うことにより、事業執行上の問題点を要因分析した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実施地区問題・課題について共有したが、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理する必要がある。

○外部環境の変化

・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題が表面化することがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理し、明確に(見える化)する必要がある。

・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、前年度の測量設計の段階で問題・課題の洗い出し、是か非の返事を徹底化し、末端までの受益者の疑問が残らないようにする必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。
・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、施工範囲及び順序等といった事業の進捗情報を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	経営体育成基盤整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、作物の単収増や付加価値の高い作物への転換を図るため、かんがいの水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 農地整備事業(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	160,057	268,287	332,509	83,452	313,584	40,000	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	
予算事業名 農地整備事業(補助金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。	
内閣府計上	直接実施	—	90,698	24,301	1,863	9,353	180,000	内閣府計上	○R元(H31)年度: 米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ほ場整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	7.5ha	1.5ha	6.8ha	0ha	10.0ha	—	100.0%	322,937	順調	米節東地区(石垣市)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。 与那良原地区(竹富町)にて区画整理、水源整備及びかんがい施設を整備した。		
活動指標名	かんがい施設整備量				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—	322,937	順調	さとうきびを主とする畑作物ほ場を10.0ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。また、かんがい施設については付帯施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換に向けて進捗が図られた。取組の進捗は順調である。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。</p>						<p>①石垣市や竹富町の関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会(受益者代表)・受益者を対象に説明会や調整会議を開催することで、地区の進捗状況及び施工範囲の確認といった情報・課題を共有し、施工範囲の受益者には作付け調整を徹底することで、円滑な事業実施につながった。 さらに、県出先機関を対象に事業執行ヒアリングの実施や計画変更要因分析シート作成を行うことにより事業執行上の問題点を要因分析した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実施地区の問題・課題について共有したが、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理する必要がある。

○外部環境の変化

・工事発注段階において、受益者調整により、新たな課題が表面化することがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施地区の問題・課題について、工事着手前までの円滑な解決を図るため、その内容や解決手段、解決時期、必要となる手続き等を整理し、明確に(見える化)する必要がある。

・工事発注段階においての受益者調整による新たな課題の表面化が起きないように、前年度の測量設計の段階で問題・課題の洗い出し、是か非の返事を徹底化し、末端までの受益者の疑問が残らないようにする必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・工事実施地区ごとに、その地区の問題・課題について「課題整理票(案)」の作成を行い、整理する。
・県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、施工範囲及び順序等といった事業の進捗情報を共有し、「課題整理票(案)」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	県営通作条件整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農村地域の幹線農道の新設・改良の整備や農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、農業生産性の向上及び農産物流通の合理化、さらに農村地域の生活環境の改善を図る。						
実施主体		農道機能の強化整備				
県						
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 通作条件整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 石垣1期地区(石垣市)において、農道の整備を行った。 OR元(H31)年度: 石垣1期地区(石垣市)他1地区において、農道の整備を行う。
一括交付金(ハード)	直接実施	78,181	28,375	30,000	17,290	10,000	206,990	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	—	100.0%	10,000	順調	石垣1期地区(石垣市)において、農道の整備を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					石垣1期地区(石垣市)において農道整備を行い、農産物の荷傷み防止、走行時間の短縮等の効果により、農産物の品質向上が図られており、取組は順調である。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①地元市町村や県の関係機関と連携し、円滑な事業実施に努めるとともに、新規採択を計画的に行い、事業の促進を図る。						①円滑な事業実施のため、平成30年5月及び6月にヒアリングを実施し、県の関係機関と連携した結果、事業を年度内に完了することが出来た。 ②年3回の新規採択ヒアリングを実施し、1地区新規採択をすることが出来た。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成30年度は、設計委託業務のみであり、現地測量後の設計変更や施工断面の変更による工期の延期が懸念された。
・平成31年度は、工事内容であり、適正な工事期間の確保のため、交付申請手続きや工事発注作業等円滑な事業執行に留意が必要である。

○外部環境の変化

・過去に整備された農道の老朽化により、今後も、保全対策が必要となる箇所が増えることが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村、関係課との連携を強化し、執行の円滑化を図るとともに、計画的な新規採択を行い、事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。
・国との交付申請手続き等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	農業水利施設ストックマネジメント			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
基幹水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設管理の合理化を図るため、施設の機能診断に基づく機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施する。		5施設				85施設
実施主体		県、市町村等				
機能保全計画策定数						
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】		
		農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)					
予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源				
かんがい排水調査計画費(補助)(基幹水利施設ストックマネジメント事業)												
一括交付金(ハード)	直接実施	—	26,620	65,400	49,634	60,400	90,000	一括交付金(ハード)	○H30年度: 12施設の機能診断、機能保全計画を策定し、農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定した。 ○R元(H31)年度: 20施設の機能診断、機能保全計画を策定し、農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定する。			
かんがい排水調査計画費(補助)(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)												
一括交付金(ハード)	補助	13,376	52,800	66,000	58,960	65,908	79,380	一括交付金(ハード)	○H30年度: 3地区の機能診断、機能保全計画を策定、地域農業水利施設の長寿命化計画を策定し、内1地区において破損した施設の対策工事を行った。 ○R元(H31)年度: 2地区の機能診断、機能保全計画を策定し、地域農業水利施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化の計画を策定する。			

様式1(主な取組)

予算事業名 地域農業水利施設ストックマネジメント事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 八重山管内3地区及び北部管内1地区において機能保全対策工事を実施し、施設機能維持及び安全性の向上を図った。 OR元(H31)年度: 北部管内1地区において機能保全対策工事を実施し、施設機能維持及び安全性の向上を図る。			
一括交付金(ハード)	補助	—	—	—	—	178,728	27,280	一括交付金(ハード)				
活動指標名	機能保全計画策定施設数(策定率)(基幹水利施設)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 平成30年度までに基幹水利施設の機能保全計画を17施設について策定した。 平成30年度に地域農業水利施設について、機能保全計画を3地区において策定し、また、機能保全対策を4地区において実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度までの基幹水利施設の機能保全計画策定施設数は17施設であり、目標の25施設の70%に満たなかったが、地域農業水利施設の機能保全計画策定及び機能保全対策の実施については、目標通りの実績であり、総じて概ね順調と判断した。		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	5施設 (5.9%)	17施設 (20.0%)	25施設 (29.4%)	68.0%	305,036	概ね順調			
活動指標名	機能保全計画策定地区数(地域農業水利施設)				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	1地区	—	3地区	3地区	100.0%	305,036	概ね順調			
活動指標名	機能保全対策実施地区数(地域農業水利施設)				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1地区	1地区	1地区	2地区	4地区	4地区	100.0%	305,036	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案							反映状況					
<p>①ライフサイクルコストの低減と施設の長寿命化を図るため、土地改良施設の機能診断を行い、劣化状況などの情報をデータベースに蓄積することにより、更新整備の必要性が高い施設を選定する。</p> <p>②効率的な事業採択を図るため、データベースに蓄積した劣化状況などの情報を市町村及び土地改良区等の事業主体と共有できるシステムを構築する。</p>							<p>①前年度に実施した基幹水利施設5施設の機能診断及び機能保全計画策定の成果を、データベースへ取込んだ。今年度実施した基幹水利施設12施設における機能診断、機能保全計画策定成果については、今後データベースへ取込む予定であり、データ数がまだ十分ではないため、それに基づく施設選定には至っていない。</p> <p>②データベースの市町村等との共有については、セキュリティ上の問題が考えられ、また、どのような情報を共有すべきかの検討も必要となる。そのため、この課題について、現在、関係機関と調整を行っており、システム構築は未実施である。</p>					

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・農業水利施設の機能保全について、県内での事業実績は新規整備等事業に比べて少なく、県内で統一すべき事項の検討や事例の収集等が必要である。

○外部環境の変化

・近年の降雨強度の変化、地表環境の変化(土砂道から舗装道等)に起因する降雨流出率の変化等に伴い、既設の水利施設の更新では十分な機能を期待できない状況も考えられ、新規整備に流れる傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・農業水利施設の機能保全に係る担当職員間における情報交換を活性化し、必要に応じて他県からの情報を収集することが重要である。

・機能保全計画策定を予定している農業水利施設について、大雨時の施設状況等を参考に、当該事業による整備が妥当であるかの検証を行う必要がある(水路断面の拡張等、施設の機能向上が必要となる施設については、当該事業にはそぐわず、新規事業での対応が必要)。



4 取組の改善案(Action)

・農業水利施設の機能保全に係る事業担当者会議を実施し、問題事項・疑問点の抽出を行い、他県との情報交換も活用して解決を図ることで、事業の円滑な進捗を図る。

・機能保全計画策定予定施設について、施設機能向上の必要性を検証し、事業対象施設の整理を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	農山漁村活性化対策整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設を整備する。						
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農山漁村活性化対策整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 伊芸地区他24地区にて、ほ場整備、水源施設整備及びかんがい施設整備を実施した。 OR元(H31)年度: 星野地区他16地区にて、ほ場整備、水源施設整備及びかんがい施設整備を実施する。
一括交付金(ハード)	補助	3,671,440	3,981,147	4,514,386	3,454,552	2,982,586	1,905,466	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	農業用水源施設整備量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21.6ha	8.4ha	—	22.0ha	18.4ha	—	100.0%	2,982,586	順調	平成30年度は、かんがい施設整備70.2ha、ほ場整備35.2haの実施に対する補助を行った。
活動指標名	かんがい施設整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	106.6ha	117.0ha	46.1ha	61.1ha	51.8ha	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	ほ場整備量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60.5ha	60.0ha	60.5ha	61.1ha	35.2ha	—	100.0%	水源施設整備18.4ha、かんがい施設整備51.8ha、ほ場整備35.2haを実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進したため、進捗は順調であった。ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が見込まれる。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成30年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4～9月)に事業着手できるよう支援する。</p>								<p>①各市町村担当との連携を密にするため、年度当初から執行状況ヒアリングを行い、市町村の執行体制及び農家要望等について情報共有を行ったことで、本年度実施地区23地区において、上半期(4～9月)に事業着手した。また、本年度以降の整備箇所・整備時期を検討しながら、今後の整備予定を整えた。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各地区の事業費が大きく、地区数も多いため、人員及び専門技術者が不足しており、市町村の執行体制に課題が見られた。

○外部環境の変化

・事業実施地区が離島に多く、事業費が大きいため、工事を受注できる受注業者や資材が不足した状態となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度においては、概ね9月末までに事業着手したが、繰越地区がでた。そこで、受注業者や資材の確保の課題を解消し、7月末までの事業着手を目指す。そのため、今まで年度初めに複数回行っていたヒアリング内容を見直し、一度に効率的に行うことにより市町村の執行作業時間を確保する。

4 取組の改善案(Action)

・市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成31年度においては各市町村とのヒアリングの有効性を高めるため、質や量の見直しを行う。
・各市町村が7月までに事業着手できるよう支援し、受注業者や資材の確保を行える体制づくりを支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農業生産基盤整備の強化	
主な取組	農業基盤整備促進事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
担い手への農地集積を加速化し、農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行う。また、今後、耐用年数を迎える施設の適切な保全管理を行う。						
実施主体		県、市町村等				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	農業基盤整備促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,951,096	534,974	127,533	0	87,460	723,624	内閣府計上	OH30年度: 仲原西地区(宮古島市)他6地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行った。 OR元(H31)年度: 仲原西地区(宮古島市)他3地区において、かんがい施設や区画整理等の整備に対する補助を行う。
予算事業名	農業基盤整備促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	1,262,239	1,374,402	1,420,788	1,005,208	1,111,011	1,897,324	一括交付金(ハード)	OH30年度: 謝名城地区(大宜味村)他27地区において、かんがい施設及び農業用排水路の整備並びに農道の舗装整備等に対する補助を行った。 OR元(H31)年度: 新里地区(本部町)他24地区において、かんがい施設及び農業用排水路の整備並びに農道の舗装整備等に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備補助				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	39地区	32地区	23地区	27地区	35地区	—	100.0%	1,198,471	順調	35地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農道の舗装整備等に対する補助を行った。		
活動指標名	—				H30年度					—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。						①円滑な事業実施のため、地元市町村や県の関係機関を対象に平成30年5月に執行状況ヒアリング、平成30年6月に現場確認ヒアリングの実施することで、工事予定箇所の早期確定を図るとともに、事業実施の円滑化に繋げることができた。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・適正な工事期間の確保のため、事業主体への交付決定手続き等の補助金事務の円滑化を図る必要がある。
- ・平成29年度以降より法手続きが必要かつ予算規模が大きい地区が増加したことから、地区全体としての課題の早期発見とともに解決に向けた問題の整理が必要である。

○外部環境の変化

- ・農家要望等による設計変更や工事工期の確保が課題である。
- ・工事発注段階においては、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な工事期間の確保のため、補助金事務処理期間の効率化を検討する。
- ・地元市町村及び関係課との連携を強化し、事前に地区の問題・課題点を把握する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
- ・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	県営農地保全整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
実施主体	県	承排水路及び防風施設等の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課	【098-866-2285】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	農地保全整備事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	690,236	619,216	538,805	331,908	426,482	1,099,288	一括交付金(ハード)	○H30年度: 旧幕下第3地区(南大東村)他9地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等を整備した。 ○R元(H31)年度: 旧幕下第5地区(南大東村)他8地区において、排水施設、ほ場整備及び防風施設等を整備する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		13地区	14地区	15地区	14地区	10地区	—	100.0%	426,482	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①工事を計画的に進めるため、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。						①工事を計画的に進めるため、年2回のヒアリングを含め、関係市町村とも密に調整を行い、円滑な事業の実施に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

○外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。
- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。
- ・国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	団体営農地保全整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設、ほ場等の整備に対する補助を行う。						
実施主体		県、市町村等				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		承排水路及び防風施設等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	団体営農地保全整備事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	1,163,054	633,502	523,538	422,457	394,451	494,819	一括交付金(ハード)	○H30年度: 田名東部地区(伊江村)他8地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行った。 ○R元(H31)年度: 田名東部地区(伊江村)他6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	承排水路及び防風施設等の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	19地区	20地区	15地区	13地区	9地区	9地区	100.0%	394,451	順調	9地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設整備に対する補助を行った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
	—	—	—	—	—	—	—			9地区において、承排水路及び防風施設等整備に対する補助を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができたことから、取組は順調である。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①引き続き、滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、課題の早期整理及び関係市町村等との調整を早めることで、円滑な事業の実施できるよう支援及び指導を行う。						①円滑な事業実施のため、地元市町村や県の関係機関を対象に平成30年5月に執行状況ヒアリング、平成30年6月に現場確認ヒアリングの実施することで、工事予定箇所の早期確定を図るとともに、事業実施の円滑化に繋げることができた。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業実施地区が離島に多く、事業遂行時において発生した課題解決に時間を要することが懸念される為、課題の早期発見とともに解決に向けた問題の整理が必要である。
- ・適正な工事期間の確保のため、事業主体への交付決定手続き等の補助金事務の円滑化を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・事業実施地区が離島に多く、事業費が大きいため、工事を受注できる受注業者や資材が不足した状態が発生し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・工事発注段階においては、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な工事期間の確保のため、補助金事務処理期間の効率化を検討する。
- ・地元市町村及び関係課との連携を強化し、事前に地区の問題・課題点を把握する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
- ・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	県営ため池等整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 ため池等整備事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	直接実施	250,949	212,830	186,918	140,394	55,941	325,666	一括交付金(ハード)	○H30年度: 谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備した。 ○R元(H31)年度: 谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備する。	
予算事業名 ため池等整備事業費(単独事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	5,842	3,348	2,789	0	4,966	9,398	県単等	○H30年度: 谷川地区(伊平屋村)において、ため池工事用道路の修繕を行った。 ○R元(H31)年度: 市町村へのため池の管理委託に向けた資料作成等を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	4地区	2地区	2地区	2地区	2地区	—	100.0%	60,907	順調	谷川地区(伊平屋村)他1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止施設を整備した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					2地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①ため池を適正に管理するため、ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させる。</p> <p>②ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。</p>						<p>①ため池を適正に管理するため、台風時期前に、ため池の緊急点検を実施した。</p> <p>②他機関が実施する技術研修等に参加し、全国的な動向や先進事例等の情報収集を積極的に行い、関係機関と情報を共有した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。

○外部環境の変化

・整備箇所について、豪雨等による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。

・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・当該年度の予算執行状況ヒアリングを、次年度予算要求内容も含めたヒアリングと統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関とより連携し、円滑な事業実施に努める。

・国との交付申請手続等に時間を要するため、『交付決定前着手届』等の活用により、早期の工事発注を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	団体営ため池等整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
		老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	団体営ため池等整備事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	420,243	256,970	239,566	98,061	46,398	59,605	一括交付金(ハード)	○H30年度: 伊豆味クカルビ地区(本部町)他2地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った。 ○R元(H31)年度: 伊豆味クカルビ地区(本部町)他2地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	8地区	7地区	4地区	4地区	3地区	—	100.0%	46,398	順調	3地区において土砂崩壊防止等整備に対する補助を行う。	
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—	3地区において、土砂崩壊防止等整備に対する補助を行った結果、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られたことから、取組は順調である。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
①引き続き、滞りなく計画的に事業遂行ができるよう、課題の早期整理及び関係市町村等との調整を早めることで、円滑な事業の実施できるよう支援及び指導を行う。						①円滑な事業実施のため、地元市町村や県の関係機関を対象に平成30年5月に執行状況ヒアリング、平成30年6月に現場確認ヒアリングの実施することで、工事予定箇所 の早期確定を図るとともに、事業実施の円滑化に繋げることができた。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・適正な工事期間の確保のため、事業主体への交付決定手続き等の補助金事務の円滑化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・農家要望等による設計変更や工事工期の確保が課題である。
・工事発注段階においては、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。



4 取組の改善案(Action)

・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	農村地域防災減災事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域住民の防災意識を高め、災害時の人命への影響を軽減するため、防災重点ため池等において、被害想定範囲や避難場所等を地図化したハザードマップ作成等を行い、防災・減災活動のソフト対策に取り組む。		1地区			→	14地区
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		老朽化したため池等のハザードマップ等の作成・啓発				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	農村地域防災減災事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	—	46,000	20,811	72,187	123,000	167,000	内閣府計上	○H30年度: 防災減災活動のソフト対策として、ため池のハザードマップ作成を2件実施した。 ○R元(H31)年度: 防災減災活動のソフト対策として、ため池のハザードマップ作成を2件実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ハザードマップ等の作成・啓発				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1地区	5地区	9地区	11地区	4地区	100.0%	123,000	順調	防災重点ため池等のハザードマップ作成を行い、実績は累計で11地区となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 近年の豪雨災害等を受け、ため池の防災減災活動のソフト対策を進めているところ。ハザードマップを作成することで、災害発生時における地域住民の迅速かつ的確な避難活動に資することができる。 H30年度は2地区のハザードマップ作成を実施した。計画以上に進捗は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①担当者会議を開催し想定される課題などについて、情報共有を図る。 ②事前調整及び早期発注により業務を円滑に進める。 ③ハザードマップ公表に向け、関係市町村と協力し、地元理解を求めていく。						①担当者会議を開催し、各担当者で情報共有を行うことで、円滑な実施に資することが出来た。 ②業務の早期発注を行うことで速やかにハザードマップを完成することが出来た。 ③関係市町村と連携をとることでハザードマップの公表を推進できた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・よりよい減災活動の理解浸透のため、各地域において有効性・実効性のある避難経路(ハザードマップ)を作成する必要がある。

○外部環境の変化

・H30年の西日本豪雨など近年の豪雨災害において防災重点ため池ではない比較的小規模なため池が決壊し人的被害が生じたことから、防災重点ため池の選定基準が見直されたため、本県においても防災重点ため池が増加し、ハザードマップの要整備量が増加する見込みである。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・しっかり地域で話し合える機会や時間を確保できる計画を立てる必要がある。

・防災重点ため池の増加に伴うハザードマップの要整備量に対応できるよう、関係市町村との連携及び取組体制の構築を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・早い段階から事前調整を行い、地域の実情にあった内容となるよう地域でのワークショップを開催する。

・各市町村担当も含めた担当者会議を開催するなど、関係市町村と綿密な情報共有を図り、連携や取組体制の構築を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	地すべり対策事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地すべり等防止法に基づいて指定された地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去又は軽減するため、地表水の排除、地下水の排除又は土留め工等の地すべり対策工事を実施し、地すべり被害から農地及び農業用施設を守る。						
		地すべり地域の整備対策				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	地すべり対策事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	89,718	45,763	69,023	41,404	33,000	40,000	内閣府計上	○H30年度: 平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事のための状況調査を行った。 ○R元(H31)年度: 平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事のための設計を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	地すべり地域の整備対策				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2地区	2地区	1地区	1地区	1地区	—	100.0%	33,000	順調	活動概要 平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事のための状況調査を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平安名4期地区(うるま市)において、地すべり対策工事のための状況調査を行った結果、次年度行う設計に必要な資料を、計画通り収集することができたため、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①豪雨や台風等の地すべり被害が発生しやすい時期に併せて現地調査を行うとともに、必要に応じて、追加対策の検討や事業効果の検証を行う。						①豪雨や台風等の地すべり被害の発生しやすい時期の前に合わせるため、早期の調査発注に努めた結果、台風時期を含めた8月から翌年2月まで7ヶ月間の雨量、地下水位の変化及び、ひずみ観測を実施することができ、次年度行う設計に必要なデータを収集することができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・総合評価方式の委託発注のため、発注から契約締結まで1ヶ月かかった。
- ・発注から観測開始までに時間がかかり梅雨時期の観測が十分出来なかった。

○外部環境の変化

- ・観測期間中に平年並の雨量が観測できない場合がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の業務発注をするため、国庫補助金の交付申請手続きの短縮化を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・梅雨時期を含めた期間を調査できるよう早期発注を可能とするため、国庫補助金の交付申請手続きを、交付申請前に担当部局と調整し、可能な限り速やかに交付決定を受け、十分な業務期間を確保する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○農地及び農業用施設の保全	
主な取組	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農林水産省所管の海岸保全区域について、津波、高潮又は波浪等による被害から農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。						
		農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 海岸保全施設整備事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 北浜地区(中城村)において、海岸保全対策整備を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	45,373	27,668	82,332	58,914	126,112	25,000	一括交付金(ハード)	○R元(H31)年度: 北浜地区(中城村)において、海岸保全対策整備を行う。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	農林水産省所管海岸の整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	—	100.0%	126,112	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①造成年度の古い施設を優先的に選択し、現地調査等により状況を把握し、計画的な整備のための優先順位付けを検討する。また、農林水産省等の全国の技術情報等も情報収集に努める。</p>								<p>①全国で行われた海岸関連会議に参加し最新の技術情報や法制度等の収集に努めた。また、海岸保全施設の点検・健全度評価を実施し、管理(点検・修繕)及び施設更新時期を示した施設の長寿命化計画を作成した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・長寿命化計画の作成により地区毎の健全度評価、修繕・更新予算平準化の考え方を整理できたが、全県的な視点での施設更新の優先順位付けを検討する必要がある。
- ・健全度評価で要監視、異常なしと判定された施設について、今後急激な変状の進行(老朽化)も考えられるため、継続した点検が必要となるが、調査費用が高額となることが懸念される。

○外部環境の変化

- ・過去に整備した海岸保全施設の附帯施設について、海岸保全施設整備事業(老朽化対策)の対象外となっているため、更新手段について地元との調整が必要となる。
- ・農地海岸の防護区域に農地や農業用施設がない地区は所管替えを検討するよう指導された経緯があるため、事業化にあたり背後地の状況を確認する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・長寿命化計画をもとに海岸保全施設更新の優先順位付けを行う等検討する必要がある。
- ・施設の今後の老朽化を考慮し、長寿命化計画を更新するための定期点検の手法・予算確保を含めた実施体制の確立を検討する必要がある。
- ・海岸保全施設や背後地の現況把握のため、既存の海岸台帳・海岸帳票の更新を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・今後の施設修繕・更新にかかる予算平準化や更新の優先順位を検討できるよう、点検結果・健全度評価・施設更新時期等を海岸調査票等のデータベースへ反映させる。
- ・施設の点検手法・実施体制について、他課・他部局における検討状況を参考にするため、関係各課との調整・情報収集に努める。
- ・全国会議等に参加し、他道府県の状況や最新技術等の情報収集に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○畜産基盤の整備	
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業			実施計画記載頁	273
対応する主な課題	①農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県酪農近代化計画や市町村畜産活性化計画などに基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部畜産課 【098-866-2269】				
		草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				
		2地区/年				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(交付金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	補助	66,933	33,999	54,584	223,304	193,529	71,207	一括交付金(ハード)	○H30年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、農業用施設等のハード整備を1地区にて実施した。 ○R元(H31)年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を1地区にて実施する。	
予算事業名 畜産担い手育成総合整備事業費(補助金事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	210,927	236,013	131,978	96,814	166,246	396,545	内閣府計上	○H30年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤に係る草地測量試験等を2地区にて実施した。 ○R元(H31)年度: 未利用地の集積等を行い、飼料基盤に立脚した経営体群を創設するため、飼料生産基盤等のハード整備を2地区にて実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		2地区	2地区	2地区	2地区	3地区	2地区	100%	359,775	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—				H30年度					平成30年度計画値の2地区に対し3地区において、草地造成工事、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施したことから、進捗状況は順調である。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		(2)これまでの改善案の反映状況		
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。								①事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を実施し、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図ることにより、早期の工事発注等、適切な工期管理が図られた。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業予定箇所の森林開発許可申請の協議について地元調整に時間を要している。

○外部環境の変化

・工事に係る技術者不足が問題となっており、入札時期が遅れると対応出来る業者が限られてくるため、入札不調等が懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・森林開発許可申請については、時間の短縮を図ることは困難であるが、許可後、速やかに工事に着手出来るよう公社と適宜スケジュール管理を行う。
・早期の工事発注に努め、順調に工事を遂行できるよう、関係機関との密なスケジュール調整を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備
			施策の小項目名	○森林・林業生産基盤の整備
主な取組	造林事業		実施計画記載頁	274
対応する主な課題	②林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
木材生産及び水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。		44ha 造林等面積				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		無立木地への造林や複層林整備の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
造林奨励費									
内閣府計上	補助	290,826 (139,321)	256,517 (77,496)	328,857 (33,821)	261,237 (5,080)	235,959	229,009	内閣府計上	○H30年度: 人工造林及び樹下植栽を24.33ha実施した。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 ○R元(H31)年度: 人工造林及び樹下植栽を25ha実施する。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。
県営林造成費(補助事業)									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
内閣府計上	委託	30,948	54,183	42,230	26,754	62,710	60,863 (4,596)	内閣府計上	○H30年度: 人工造林及び樹下植栽を10.36ha実施。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施した。 ○R元(H31)年度: 人工造林及び樹下植栽を7ha実施。また既存の造林地においては、下刈り、除伐等の保育を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名 森林整備交付金事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 人工造林0.5ha実施した。 ○R元(H31)年度: 事業実施なし。
一括交付金(ハード)	補助	9,369	8,572	10,408	4,121	1,247	0		
予算事業名 県営林造成費(単独事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施した。 ○R元(H31)年度: 国庫補助基準に満たない小面積の保育や補植等を実施する。
県単等	委託	0	1,098	756	100	1,501	1,998	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	造林等面積(単年度実績)(ha)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	36	26	28	29	35	44	80.0%	301,417	概ね順調	無立木地への造林や複層林整備を35.19ha実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				達成割合は約80%であり、荒廃原野等の要造林箇所減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したが、樹下植栽の増加により取組は概ね順調であった。
活動指標名	—				H30年度					既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
<p>①沖縄に適した資源循環型施業について、早生樹種(ハマセンダン及びウラジロエノキ)の生育状況等についての調査を継続しデータを収集していくとともに、造林事業での植栽を推進していくために、県営林への植栽を推進する。</p> <p>②市町村等の事業主体に、造林補助事業の実施についてより理解してもらうために、造林事業実施基準(案)を作成する。</p> <p>③造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。</p>								<p>①早生樹種の生育状況について植栽4年目の生長量調査を実施した。また、県営林において早生樹種の植栽適地を掘り起こし、植栽を計画した。(台風災害による苗木の枯損により、事業実施は31年度に繰越し)</p> <p>②県担当者、普及員及び研究センターとで会議等を行い、造林事業実施基準(案)を作成した。</p> <p>③造林補助事業の事業計画の作成において事業主体への指導を強化したことにより、実効性の高い計画に基づき事業が実施され、補助事業の執行率が上がった。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・早生樹種の生育状況の継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地においても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。
- ・市町村等の事業主体に造林事業に対する認知が広がるよう造林事業実施基準を策定する。
- ・市町村等が森林作業道作設やそれに伴う新規事業を実施できるように、沖縄県森林作業道作設指針を制定し、森林作業道を補助に導入できる体制を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備	
			施策の小項目名	○森林・林業生産基盤の整備	
主な取組	森林病虫害防除事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	②林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
森林の保全を目的として、森林病虫害等の適切な防除を行い、被害のまん延を防止する。松くい虫防除(薬剤地上散布、伐倒駆除(焼却及びくん蒸)及び樹幹注入)及びキオビエダシャク駆除(薬剤地上散布)を実施する。		4,398㎡	4,298㎡	4,198㎡	4,098㎡	3,998㎡
		松くい虫被害量				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	県農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 森林病虫害防除費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を59ha、伐倒駆除を118㎡実施し、市町村実施の防除事業に対して1件補助を行った。
各省計上	その他	54,297	47,249	45,239	43,753	23,640	36,655	各省計上	○R元(H31)年度: 松林の保全を目的に保全松林において薬剤散布を59ha、伐倒駆除を200㎡実施する。市町村実施の防除事業に対して4件程度補助を行う。
予算事業名 沖縄型森林環境保全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 松林の保全を目的として、その他マツ林において伐倒駆除を220㎡実施すると共に、市町村実施の防除事業に対して8件補助を行った。
一括交付金(ソフト)	その他	132,299	135,611	129,344	52,375	48,695	99,148	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 松林の保全を目的に、その他松林において伐倒駆除を200㎡実施する。市町村実施の防除事業に対して9件程度補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	松くい虫被害量(m³)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1979	5090	4498	2309	1,073	4,298	100.0%	72,335	順調	<p>活動概要</p> <p>本島北部地域において薬剤散布59haを行うと共に、松くい虫被害木の伐倒駆除を338m³実施した。 また、市町村実施の防除事業に対して9件補助を行った。</p>		
活動指標名	—				H30年度					—	—	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度の計画値は、松くい虫被害材積を4,298m³に設定していた。平成30年12月末の被害量は、1,073m³であったことから、目標値を上回って被害を抑制できたため、進捗状況を「順調」とした。 リュウキュウマツが豊富に分布する沖縄島北部地域への被害拡大の抑制対策を徹底したこと(その他マツ林)、保全松林においても予防措置や被害木の駆除が功を奏した。</p>
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			—	—			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除を的確に実施する。						①防除戦略に基づき、国頭村、東村において松くい虫被害北上防止のため、徹底した伐倒駆除を実施した。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・防除事業の効果は、翌年度の被害量として現れるため、当該年度の取組の検証は年度内の実施が困難である。
- ・突発性病害虫や新たな侵入病害虫に対する情報を素早く収集する必要がある。

○外部環境の変化

- ・松くい虫による被害は、その年々の気象条件や媒介昆虫の密度、土壌等の影響を受けるため、被害年又は発生地域によって被害状況は異なる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・当年度の被害状況を把握すると共に、防除効果を高めるため被害先端地域を把握する必要がある。
- ・被害状況に応じた防除を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・防除戦略検討委員会で検討された防除戦略に基づき防除が的確に実施されるよう、市町村、関係機関に働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	水産物流通基盤整備事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善及び防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				2地区	2地区	2地区
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】				
		水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	水産流通基盤整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 3地区(平敷屋地区、仲里地区及び石垣地区)で漁港施設を整備した。	
内閣府計上	直接実施	190,006	199,555	412,960	311,769	200,032	348,445	内閣府計上	OR元(H31)年度: 3地区(糸満地区、仲里地区及び石垣地区)で漁港施設を整備する。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	2地区	2地区	2地区	2地区	3地区	2地区	100.0%	200,032	順調	平敷屋地区において、航路浚渫工事を行ったほか、仲里地区において、岸壁の耐震改良を実施した。また、石垣地区を新規地区として採択し、初年度は実施設計を行った。	
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
<p>①効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。</p> <p>②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。</p>						<p>①関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。</p> <p>②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	水産生産基盤整備事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
安全・安心な水産物の安定供給と県民のニーズに的確に対応した衛生管理の高度化等を図る。そのため、水産物の流通拠点となっている漁港において、岸壁等係留施設の耐震化、港内静穏度の改善、防風施設や防暑施設の整備による就労環境の改善等を目的とした漁港施設の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				6地区	6地区	6地区
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】				
		水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 水産生産基盤整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:6地区(南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区及び登野城地区)で漁港施設を整備した。 ○R元(H31)年度:7地区(南大東地区、渡名喜地区、荷川取地区、阿嘉地区、池間地区、登野城地区及び牧港地区)で漁港施設を整備する。	
内閣府計上	直接実施	2,624,870	2,365,152	2,545,401	2,097,284	2,209,460	1,578,062	内閣府計上		
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	7地区	6地区	6地区	6地区	6地区	100.0%	2,209,460	順調	6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東漁港では北大東地区の整備が完成し、供用が開始された。また、渡名喜漁港他4地区においては、防波堤や浮棧橋、船揚場等の整備を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。 取組みの効果として、南大東漁港の完成に伴い、全面的に供用が開始されたことで、地元のみならず県内外の漁船の安全操業と水産業振興が期待される。また、その他漁港においては、防波堤の改良による漁船や定期船の安全航行や、浮棧橋や船揚場の整備による就労環境向上等が図られる。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。</p> <p>②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。</p>						<p>①関係機関とのヒアリングを行った。その結果、各地区の整備状況を把握でき、整備内容の優先順位等を検討した。</p> <p>②漁業組合等関係者との利用調整を早期に行った。その結果、漁業活動に支障なく工事に着手できた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・陸揚・準備岸壁の耐震化は優先的に整備する必要があり、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事をする際支障となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・円滑な工事の実施にあたり、漁業活動に支障を来さないよう、関係者への事前説明等に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・効率的に整備を進めるため、漁業協同組合や漁港利用者等の関係者への事前説明や施設の利用調整に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	水産環境整備事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	④漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲と沿岸域資源への漁獲圧の低減を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過していることから、計画的な施設更新が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定と市場への安定供給を図るために、浮魚礁を計画的に更新整備する。		15基	13基	7基	1基	6基
		整備基数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		浮魚礁の更新				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
水産環境整備事業									○H30年度: 中層型浮魚礁21基の更新整備を行った。また、浮沈式表層型浮魚礁2基の更新整備に係る調査等を行った。 ○R元(H31)年度: 中層型浮魚礁8基と浮沈式表層型浮魚礁2基の更新整備を行う。
内閣府計上	補助	164,343	0	230,999	372,610	882,785	623,338	内閣府計上	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備及び調査基数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9基	6基	0基	6基	21基	22基	95.5%	882,785	順調	平成29年度の繰越分である中層型浮魚礁9基と、平成30年度事業の中層型浮魚礁12基の更新整備を行った。また、浮沈式表層型浮魚礁2基の更新整備に係る調査等を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		中層型浮魚礁にの更新整備については、計画通りに整備できた。表中層型浮魚礁の更新整備については、浮魚礁の構造に係る水産庁との協議に時間を要したことから、年度内では整備ができなかったが、すでに事業に着手しており、浮魚礁漁場の維持が見込め、事業全体としては順調に実施されている。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。						①平成31年度の事業計画について、平成29年度中に県内外の漁業者に対し取組を周知し、同意を得た。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業の実施について、ごく一部の漁業者から同意が得られない事案があるが、今後とも取組についてきめ細やかな説明を行い、同意を得られるよう努める必要がある。

○外部環境の変化

・県外の漁業者や、県内の他の漁法を営む漁業者から、整備に対する意見があり、県内外の漁業者同士で調整が必要となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	漁村地域整備交付金			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
台風等荒天時に安全に係留できる岸壁を確保するため、漁業生産基盤を整備するとともに、漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		7地区	7地区	5地区	5地区	4地区
		整備地区数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		漁港環境施設、集落排水施設や水産物直売所等の地域資源利活用施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 漁村地域整備交付金							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 計画値7地区に対し、うるま地区ほか6地区で台風等荒天時の安全係船岸を確保するための突堤や防風柵、就労環境改善のための船揚場等を整備した。 ○R元(H31)年度: うるま地区ほか6地区で台風等荒天時の安全係船岸を確保するための突堤や就労環境改善のための防暑施設等を整備する。	
一括交付金(ハード)	補助	1,087,074	1,394,502	1,098,140	870,128	583,861	1,081,110	一括交付金(ハード)		
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	13地区	13地区	11地区	7地区	7地区	7地区	100%	583,861	順調	計画値7地区に対し、うるま地区ほか6地区で台風等荒天時の安全係船岸を確保するための突堤や防風柵、就労環境改善のための船揚場等を整備した。	
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—	計画7地区に対し、実績7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として漁港の安全利用のための突堤整備や就労環境改善のための船揚場改良のほか、地域住民の生活環境向上のための防犯灯・投光器やイカ干場等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善を図った。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
<p>①安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</p> <p>②台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。</p>						<p>①地元利用者、事業主体及び関係市町村へのヒヤリングを予算要求時、事業開始前、事業中及び完了後等。細やかに行ったことにより、各地区の優先順位を考慮した施設整備を行った。</p> <p>②台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、現場条件の詳細調査及び利用者聞き取り等により、風対策が必要な漁港において、防風柵の設計に取り組んだ。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・各事業主体毎に事業執行体制や事業進捗状況にばらつきが見られることから、事業進捗管について管理する必要がある。

○外部環境の変化

・漁業従事者の高齢化が進んでいるため、対象の地区以外においても就労環境改善のための施設整備(浮棧橋及び防風施設等)が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・見える化シートや事業執行チェックリスト等を活用することで、適正な事業実施を行う。
- ・新たな地区については、地元利用者や関係機関へのヒヤリング等を行い、新規地区として実施を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・安全な漁港及び豊かな漁村の形成を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒヤリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。
- ・台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	公共施設災害復旧事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
暴風、洪水、高潮及び地震等異常な天然現象による漁港漁場施設及び漁港海岸施設の災害復旧事業を行う。						
		暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 漁港漁場災害復旧事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 台風によりH27災の渡名喜漁港とH30災11件の漁港施設の復旧を行った。 ○R元(H31)年度: 台風等により被災した漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。
各省計上	補助	233,769	6,654,476	385,085	195,964	59,507	411,210	各省計上	

予算事業名 漁港漁場災害復旧事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 台風により被災した漁港施設の調査、復旧及び工事監督を行った。 ○R元(H31)年度: 台風等により被災し、補助事業の採択要件に満たない、漁港漁場施設及び漁港海岸施設の復旧を行う。
県単等	直接実施	35,562	28,124	26,540	18,915	15,965	46,100	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24箇所	8箇所	2箇所	5箇所	8箇所	—	100.0%	75,472	順調	台風等により漁港漁場施設等が被災した場合、水産庁の査定を受け、その後、復旧工事を行った。 国の査定基準に満たない軽微な被災等については、県単独事業にて復旧工事を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年度末までに、全地区で災害査定を受け、事業費の決定を受けており、進捗状況は順調である。要因として、被災後の各事務所及び市町村における説明会、事前確認を行ったことが挙げられる。 上記に合わせて、査定後に会を設けて改善点の確認や実施に当たっての注意事項を周知する取組を行ったことで、次年度の災害への備えを確認することができた。
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①本事業は、国の災害査定後にその査定額を上限に事業を実施するものである。災害査定を円滑に進めるには、市町村や出先機関と連携し、早急に被害額を含む災害の内容を把握することが重要になるため、引き続き、市町村や出先機関との連携を深めていく。						①平成30年10月上旬に台風による被災が確認された漁港を管理・管轄する市町村及び出先事務所を対象にして、平成30年10月16,17日に査定設計書作成説明会を行った。11月末に5日間行われた災害査定の後、平成31年2月7日に改善点や災害査定対応の手法を確認・周知する事を目的として、全市町村と出先事務所の漁港関係者を対象に、沖縄県主催で災害対応検討会を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・水産物の流通拠点となる漁港施設が被災した場合、安全性を確保できなくなるだけでなく、漁業活動にも影響を及ぼすため、着実に復旧に取り組むことが重要である。

○外部環境の変化

・近年、台風の発生数の増加や大型化による被害の増大が懸念される。なお、H30災(補助+単独)では11漁港23件が被災した。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・災害復旧事業は被災後60日以内の期限の中で迅速に国庫負担申請や災害査定等の業務を行わなければならないが、災害は予期できないため、業務に波があることから、ほとんどの担当者が被災して初めて業務に携わることが多い。このことから手順や手法を担当者に周知し、サポートする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・被災後1週間程度の災害速報が取りまとまった時期に、対象となる県出先機関及び市町村を対象に説明会を行い、知識や技術を引き継いでいく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の嵩上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁場施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。		11地区 整備地区数	11地区	8地区	4地区	1地区
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		漁港・漁場施設の補修等機能保全対策及び漁港施設の改良等機能強化対策				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 水産物供給基盤機能保全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	92,549	167,148	148,346	457,410	492,307	475,773	内閣府計上	○H30年度: 防波堤の耐波性能強化ための工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 防波堤の耐波性能強化ための工事を実施する。
予算事業名 水産物供給基盤機能保全事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,028,854	1,641,306	1,474,482	529,236	1,144,440	1,169,643	内閣府計上	○H30年度: 機能保全計画に基づき、保全工事を実施した。 ○R元(H31)年度: 機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	9地区	9地区	8地区	9地区	10地区	11地区	91.0%	1,636,747	順調	波照間地区及び安田地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、糸満南地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	波照間地区等において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施しており、高潮や台風による施設損壊を未然に防止することに繋がった。また、3地区において繰越となったが、糸満南地区等7地区において、防波堤や岸壁等の保全工事を実施しており、施設の機能維持による諸効果、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。計画11地区に対して、実施10地区であることから順調とした。			
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
<p>①引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</p> <p>②円滑な事業執行を行うため事業主体や関係団体と密に打合せを行い、事業効果の早期発現を目指す。</p>						<p>①地元市町村や関係団体と連携し、機能保全計画に基づく必要な保全対策工事を10地区実施した。</p> <p>②関係市町村と密に打合せや講習会を行ったことにより、事業目的について理解させ、円滑な事業執行を行うことができた。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・今後、既存施設の更新費用は増加することが見込まれることから、更新コストの縮減等を図る必要がある。

○外部環境の変化

・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されるため、計画的な老朽化対策が必要である。
・波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施の際は、漁船の利用状況を勘案するなど、操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・波照間地区と安田地区における防波堤改良工事の実施にあたっては、漁船の操業や漁港利用者に配慮し、漁協等の関係団体と連携する必要がある。
・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、予算の平準化のための取組を推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設や施設の優先度等を勘案して対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・漁船の操業や漁港利用者に支障をきたすことのないよう、施工業者との工程管理を密に行うとともに、工事開始時には地元説明会を開催し工事内容等を説明するなど、関係団体との連携を図る。

・引き続き、適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。

・今後の更新に掛かる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の更新に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	漁港管理事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>県管理漁港において、所有者不明で船体価値のないものについては、廃棄処分する。また、漁港巡回業務及び清掃業務委託を行い、漁港機能及び景観の保全に取り組んでいる。なお、計画策定時30港あった県管理漁港は、市町村移管により27港となっている。</p>		27漁港 実施漁港数	27漁港	27漁港	27漁港	27漁港
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課		【098-866-2305】			
		県管理漁港内の長期放置船の撤去等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 漁港管理事業費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県管理漁港内の長期放置船の撤去及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行った。 ○R元(H31)年度: 県管理漁港内の長期放置船の撤去及び県管理漁港の漁港機能及び景観保全等を行う。
県単等	委託	105,414	51,599	52,701	71,193	49,662	68,837	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	実施漁港数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	28	28	28	27	27	27	100.0%	49,662	順調	定期的な日常点検、行政指導により9隻の自主撤去を行わせた。放置艇等の所有者等について探索を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度			49,662	順調	県管理漁港全27港の巡回清掃委託等において漁協と連携して放置が疑われるものは、警告書等貼付、直接指導を行い、自主撤去に繋げる事ができたため順調である。 (放置艇は私有財産であり、調査の進捗にもよるが、今年度は廃棄物に該当し、過失がなくて所有者等を確知(特定)できない放置艇で漁港管理者責任で処理できる船舶はなかった。)
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①「沖縄県県管理漁港放置艇5ヶ年計画」に基づき放置艇を処理するとともに、新たな放置艇の発生抑制を図るために漁港の実情に即した「放置艇等禁止区域の設定」を進める。 ②所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置艇については、県で処理を行う。						①自主撤去の指導等により、9隻の自主撤去を促したが、新たな放置艇が発生している。放置艇等禁止区域の設定については、必要性の精査の段階であったため、具体的な調整は行われていない。 ②今年度は、所有者不明で船体価値がなく漁港機能に支障を来している放置艇がない事から県で処理は行っていない。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・放置艇発生の原因検討
- ・未然防止について、漁港管理者として対応可能な対策の検討
- ・適正な漁港の維持・管理を図るため、法的環境整備

○外部環境の変化

- ・漁業者の高齢化、漁業経営環境の悪化等に伴い、新たな放置艇が発生。
- ・FRP船(強化繊維プラスチック)は産業廃棄物として処理する必要があり、処理費用が高額となるため、経済的な理由等から長期放置に繋がる。
- ・漁港は自由使用であり、誰でも出入りするため、生活用品や産業廃棄物の不法投棄について後を絶たない状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・放置艇は、所有者等の自主撤去が原則である事に留意し、対策を行う。
- ・新たな放置艇を増やさない。(漁港区域内の巡回・点検・監視)
- ・長期放置に繋がらない廃船処理の環境整備を行う。
- ・行政指導、監督処分等法的な取り組みを明確に行っていく。
- ・放置艇等等禁止区域の設定について、漁港の実情に合わせて検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、所有者等に対して自主撤去を徹底指導する。
- ・漁港区域内の巡回・点検・監視等を強化する。
- ・廃船処理基金の設立等について、関係機関へ働きかけを進めていく。
- ・放置艇の除却について、個別に記録簿等作成を行い進捗管理を徹底して行う。
(ケースによって、簡易代執行、行政代執行、告訴も視野に関係機関と連携する)
- ・必要に応じて、放置艇等等禁止区域の設定を進めて、法的規制を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	施策	③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全	
			施策の小項目名	○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備	
主な取組	地域水産物供給基盤整備事業			実施計画記載頁	274
対応する主な課題	③流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
地域の水産業の健全な発展を図るため、地域の特性を活かしつつ、漁港及び漁場等を整備する。		2地区	2地区	2地区	2地区	2地区
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】				
		漁港施設及び漁場等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 地域水産物供給基盤整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 計画値2地区に対し、恩納地区及び伊是名地区において漁港施設の整備を行った。 OR元(H31)年度: 恩納地区では、安全利用のための突堤の整備等を行い、伊是名地区では、定期フェリー就航率改善に向けた岸壁の整備等を行う。
一括交付金(ハード)	補助	—	43,843	293,626	353,017	625,784	674,950	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: — OR元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	1地区	2地区	2地区	2地区	2地区	100%	625,784	順調	計画値2地区に対し、恩納地区および伊是名地区については航路および泊地しゅんせつを行った。				
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画値2地区に対し、実績値2地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。 恩納地区において、漁港内の静穏度を確保するために突堤の整備等を行い、漁港利用の安全性の向上を図った。また、伊是名漁港において、定期フェリーの就航率向上を目的とした航路及び泊地しゅんせつを行ったため順調と判定した。		
	—	—	—	—	—	—	—							
活動指標名	—				H30年度					実績値	順調		計画値2地区に対し、実績値2地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。 恩納地区において、漁港内の静穏度を確保するために突堤の整備等を行い、漁港利用の安全性の向上を図った。また、伊是名漁港において、定期フェリーの就航率向上を目的とした航路及び泊地しゅんせつを行ったため順調と判定した。	
	—	—	—	—	—	—	—							
活動指標名	—				H30年度					実績値				順調
	—	—	—	—	—	—	—							
(2)これまでの改善案の反映状況														
平成30年度の取組改善案						反映状況								
①引き続き伊是名村との連携を図るため、整備の実施にあたっては、整備内容等について伊是名村と事前に調整を行うとともに、必要に応じ地元漁協等に対する地元説明会も実施しながら整備に取り組む。						①伊是名地区の整備については、伊是名村に代わり県が事業主体となっていることや伊是名村の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と蜜に連携を図った。								



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・効果的かつ効率的に事業を推進するためには、恩納地区又は伊是名地区の整備する内容について、両村と連携を密に図る必要がある。

○外部環境の変化

・伊是名地区においては、県が代わりに事業主体となっていることから、伊是名村と調整を行うとともに連携を密に図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・伊是名地区においては県が代わりに事業主体となっていることや伊是名村の受益の限度で負担金を徴収することとしていることから、整備内容や費用等については、地元の伊是名村と連携を密に図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・地域の水産業の健全な発展や定期航路の安定確保を図るため、きめ細やかなヒアリングを通じ、整備内容等について各地区と連携を密に図る。